



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成20年10月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: th-gikai@city.tokamachi.niigata.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.15

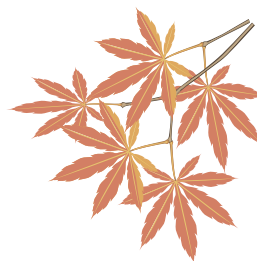
◆一般質問20人

関連記事2～8ページ

—— 十日町、松代病院問題に質問集中 ——

◆平成19年度決算を認定

—— 一般会計、7 特別会計及び水道事業会計を審査しました ——



観音さまご来迎・神宮寺創建1200年記念
大井田郷ふれ愛まつり
(大井田の郷公園)



10月4日にオープンした
妻有焼陶芸センターの窯窯 (野中)

今号の内容

C O N T E N T S

▶ 一般質問 2～8

▶ 会派通信 8

▶ 常任委員会審査報告 9

▶ 補正予算・主な事業 9

▶ 決算審査報告 10

▶ 議決結果 11

▶ 議会日誌／議会レポート 12

(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

泉施設・宿泊施設等を管理運営している6法人を対象としており、内5つの三セクでは、代表を副市長と交代し、運営体制の

整備や経営会議等に加わり、責任の所在を明確化するように努めております。

質問2 市税等の滞納の現状について伺う。

答弁2 19年度の収納状況は、市税94・4%、国保税等88・1%となりました。市税全体的としては、前年と同じ収納率を確保できました。不納欠損は、市税が107人で6、512万円、このうち90%の5、806万円が固定資産税であります。国保税の不納欠損は、89人で1、188万円であります。

質問3 固定資産評価の基準（宅地並評価）について伺う。

答弁3 土地の地目認定や評価につきましては、総務省の基準に基づいており、現況地目で課税する現況主義となっております。登記地目が農地、雑種地であっても、賦課期日現在の利用状況で認定しております。

質問4 来年5月からの市民裁判員制度への対応を伺う。

答弁4 特定の職業や立場の人に偏らず、広く国民の皆さんに参加していただく制度であり、原則として辞退はできません。当市では、選挙管理委員会が所管しておりますのでお問い合わせ願います。

棚田サミット・ 原油高騰対策について

相沢 正平 議員

質問1 来年予定されている全国棚田サミットは、農業再生と市のPRに絶好の機会であり、交流人口・定住人口を図るにも期待が大である。関係機関との連携を密にし、また次代を担う子供たちの参加も織り込むべきと考えるが、計画を伺う。

答弁1 他のサミットの状況を参考に、計画・予算内容を定め、関係機関が連携し、全市挙げて取り組みたいと思っております。教育機関との連携では、総合的な学習、米づくりや稲作体験と大きく関係する観点から、学校及び児童生徒の参加可能な取り組みを検討するとともに、各学校へ積極的に紹介してまいりたいと考えております。

質問2 原油高騰は、市民全体に多大な影響を及ぼしている。灯油代の特別支援に増額を。また屋根融雪などへの補助枠拡大を。肥料・資材などの値上がりに対して、農家への支援策を考えているか伺う。

答弁2 灯油購入費の助成は、昨年度に引き続き行いますが、

原油価格も下降気味のため、上乗せは考えておりません。屋根融雪につきましては、今冬より雪処理券と同様の支援を行う予定であります。農家支援は、普及指導センターやJA十日町と連携し、国、県の支援策を周知し、施肥体制等の改善、機械の共同化、農地の集約化等による生産コスト削減に取り組みながら、農業経営の安定を目指す方針であります。

国体準備状況と 旧娯楽会館ビルについて

庭野 茂美 議員

質問1 当地のスポーツおよびスキー関係者の悲願であった、スキー国体開催が秒読み段階に入ったが、開催に向けての準備状況について伺う。

答弁1 終了した全日本選手権やインターハイでの反省点、アンケート調査をもとに検討を重ね、競技役員の養成と資質向上、交通誘導看板の整備、十日町らしい来場者のおもてなし等、関係機関、各種団体等と詳細にわたる会議を開催し、万全な態勢で臨むよう準備しております。

モーグル種目については、準備

組織として松之山支所を事務局とした体制で向かっており、実行委員会を基軸に細部にわたり検討を進めております。

質問2 中越沖地震の発生で再び外壁が大きく崩落したことにより、旧娯楽会館でアスベストの飛散が起った。この「アスベスト飛散防止緊急対策工事」に要した、約5千万円の経費は、震災復興基金より一時立て替えられた格好だが、この費用の償還請求の裁判の状況と、今後の対応について伺う。

答弁2 ビルの所有者である(有)アズミノを被告として、事務管理費用償還請求の訴状を裁判所に提出し、5月16日に第1回公判が開かれ、証拠原本確認と証人尋問が行われました。その後、被告である(有)アズミノの代表者が死亡し、被告代理人が選任され、公判期日が延期されました。裁判所からの通知を待っているところであります。

合併効果の検証・ 第二期障害福祉計画

羽鳥 輝子 議員

質問1 合併後、広域的な観点からの①住民主体の地域づくり



地区市民ワークショップ（川西）

は、どのように展開し、進んできたか。②また、周辺部の格差は生じていないか。③更に、行財政の運営の効率化と基盤強化は実施されてきたか伺う。

答弁1 ①各地域協議会では、地域運営の多様な担い手の中核組織として、地域活動を実践できる組織づくりのため、情報交換をしながら検討いただいております。②不便さや補助金が削減された等のご意見の反面、利用施設が拡大したことや、活動範囲が広がったこと等のご意見が寄せられています。③行財政については、人件費を中心に財政の効率化が図られております

し、地方債残高が減少する中、交付税補てん額が増加しており、基盤強化が図られてきたものと認識しております。

質問2 第二期障害福祉計画策定において、平成23年度を目標に、地域の実情に応じ数値目標及びサービス料の設定、受入れ態勢をどのように考えているのかをお聞かせ下さい。

答弁2 計画策定の母体である、十日町市自立支援協議会の下部組織に、障害福祉関係機関の担当で構成する、障害福祉関係機関連絡調整会議を設置し、現場の声を計画に反映できるようにいたしました。今後、第一期計画の分析・検証とアンケート調査等を踏まえ、第二期の数値目標及びサービス見込み量を設定してまいりたいと考えております。

妻有焼陶芸センターと介護保険について

尾身隆一 議員

質問1 ①妻有焼の見通しと②職人養成計画は。③また、財政支援の考え方は。④そして三セクの見直し指針では「経営責任者は常駐とする」とあるが、責

任ある経営を行うには常勤にすべきではないか。

答弁1 ①長期的な取り組みにより、陶芸家の育成と産地化を目指す。②妻有土を活かす陶芸の技法を吉田氏より指導いただき、愛好家の皆さんに広く呼びかけ、人材育成を進めていきたいと考えております。③利用料収入だけでの事業運営は難しいため、指定管理委託料を交付し、市としても指定管理者、陶芸家、関係者と連携していきたいと考えております。④経営責任者は常勤とするなどを考えております。

質問2 第3期事業計画が今年度終了するが、①計画値に対する実績は。中でも介護予防が、計画値より大幅に遅れている要因は。②第4期計画はどのような視点で取り組むのか。③また不足している施設整備も急ぐべきではないか。

答弁2 ①介護給付費（H19）の達成率は、居宅介護サービス101%、介護予防サービス43%、施設サービス98%と前年より伸びております。②第3期計画に引き続き、サービスの基盤整備、介護予防及び認知症予防等の取り組みを重視して策定し、③認定者の増加とともに待機者

が増加しているため、施設整備を第4期計画に織り込みたいと考えております。

雪対策の充実と農業振興

村山邦一 議員

質問1 ①市道除雪の市民負担統一。②融雪屋根への支援。③集落安心づくりへのきめ細かな支援拡大。④保安要員制度の存続と充実を国・県への要望を強める事について伺う。

答弁1 ①事務レベルでの十分な内部検討を踏まえ、市民から協議にご参加いただき、コンセンサスを得ながら具体的な方向を見出したいと考えております。

②維持費の高騰等を考慮し、今冬からの補助対象として、要綱を改正する予定であります。③申請書類は必要最小限に止めており、名簿の作成については、前年度の名簿を加除することでも受理しております。④昨年同様、県認の6名に加え、市単独で10名を設置するとともに、引き続き強く要望してまいります。

質問2 ①担い手育成の目標と実態。②元気センターと里山センターの役割と連携。③耕作放棄地の調査と解消の取り組みについて伺う。



利用者車両で混みあう十日町病院

十日町病院、松代病院について

安保寿隆 議員

質問1 検討会の「たたき台」は、これまでの2・5次医療から2次医療となり、ベット数は275床の現状維持、人工透析、循環器系も後退し、ヘリポートもなくなった。後退ではないか。

答弁1 地域内で、ある程度完結できる2次医療機能を持つ地域中核病院として、地域完結型医療を基本に提供体制を構築すると表現されており、後退しているとは思っておりません。

質問2 「たたき台」では、新十日町病院について、「急性期や紹介外来に特化する」としている。これは政府の医療効率化の具体化だが、検討会でも「実現困難」との批判があり、一度消えたものが、何故最終報告書にもられたのか。

答弁2 検討会では、病病連携という形のため、急性期特化との文言を使いましたが、病院の位置、利用者層を考えると1次診療を受けないことはあり得ないという委員の発言があります。
質問3 松代病院について、検討会では、「未定とする」と議

論されている。市長の積極的見解を伺う。

答弁3 県提示のフレーム案における位置づけと、市と地域が要望したものに相違があることから、未定と表現されたと思います。第6回検討会では、十日町病院との一体的経営が望ましいという意見が出ております。松代、松之山、大島地区の基幹となる、中核となる病院として残していくことを約束申し上げ

補助金の見直し 住民税の課税について

宮沢 幸子 議員

質問1 補助金見直し検討委員会で協議された内容と、来年度予算への効果について伺う。

答弁1 昨年7月に設置し、2年間にわたる検討を開始。本年は、7回の委員会、105件の検討が終了しております。委員会では方向性の議論のみで、具体的な金額までの検討はしておりません。具体的な見直し状況については、予算説明資料に一覧表として添付したいと考えております。

質問2 現在大きな差がある補助金の内、合併協議で、算定基

準を統一すると確認されている商工会への補助金について伺う。

答弁2 各商工会の歴史的背景や運営の内容、行政依存度等が違っており、基準統一の調整は大変難しいと考えております。一定のルールのもと、まずは補助金額の不均衡の緩和をねらいとして、商工会側と大きな考え方の乖離が生じないように、事務レベルでの意見調整を進めているところでございます。

質問3 申告時、年金受給者で住民税が課税されている人に対し、扶養控除の申告書を送付している市があるが、当市ではどのように考えているか伺う。

答弁3 税の申告は、自主記載・自主申告が原則であり、扶養控除の申告も、市報等を通じてPRしています。他市の例につきましては、高齢者等の視点に立ちながら、どうあるべきか研究して行きたいと思っております。

新十日町病院と 交通網の整備について

仲嶋 英雄 議員

質問1 ①新十日町病院の特色、医療の充実、信頼される病院、市の役割をどのように考えてい

るか。②一番大切なのは医師の確保であり、医師と患者、経営者の信頼関係である。③1次2次医療に特化されがちだが、高齢者問題をどうするのか伺う。

答弁1 ①地域中核病院として、地域に必要な質の高い医療を、効率的かつ継続的に提供できる体制を確保することが重要であると考えております。②病気の治療に信頼関係は大変重要な要素。病病、病診連携の充実には、患者の病態に応じた対応ができるシステム整備が必要であります。③一病院に集中すると対応ができないため、他院との連携が必要となりますが、地域や症状による病床確保も必要であり、診察もせずにオンラインに乗せるというようなことはあつては

いけないと思っております。

質問2 雪国の道路行政は非常に困難になるが、①403号線の大倉トンネル・小脇・室島間の改良はどうするのか。②また信濃川西縦断線小根岸橋の、JR、地主との協議は、どのような

状況の中、一区切りついたところは、お待ちいただく場合もあります。今後も、緊急性の高いものからの早期実施を要望して

いきたいと思っております。②建設計画の最上位のほうに整備を掲げており、JRと建設費の負担割合について協議しているところであります。今年は、橋梁の詳細設計を行う予定でございます。



マコモダケの収穫体験

耕作放棄地対策を いかに

押木 貢 議員

質問1 市の重要な産業である農業は、米の生産調整や価格の低迷により、経営は逼迫し、耕作放棄地が甚だしい。現地調査及び把握は行っているか。

答弁1 今年度中に、耕作放棄

地の一筆調査を実施して、農業委員会の判断を仰ぎながら、今後農地として活用できるものと、そうでないものに分類する予定であります。この結果を踏まえ、今後農地として活用すると判断された土地については、耕作放棄地解消計画を策定し、平成23年度までに農地として復帰することになります。そのために必要な支援策も国の事業で整備されてきております。

質問2 農地の荒廃は、集落の維持の衰退につながる。市内には休耕田にマコモダケ栽培を試みている方もおり、県内では米粉用米を契約生産している所もある。空き田を積極的に有効活用してはどうか。

答弁2 少し手間がかかること変わったことは、今までやっておらず、踏み出すことが難しいものであります。汗をかくこと、地域内の循環で生きていくことのすばらしさを意識づけしていく施策、アピールが必要だと思っております。生産調整の課題をクリアしつつ、地域条件並びに時代の要請に合った様々な作物の導入を検討し、それらを活用した農地保全対策を、地域の維持活動につなげていく事が重要と考えております。

新市建設計画の 完全実施を！

鈴木 一郎 議員

質問1 合併協定における新市建設計画は、地震・豪雨・大雪と災害統計の3年間は、財政的に実施するのが厳しい状況であったと思うが、災害のせいばかりにしているのではない。今の進捗状況について伺う。

答弁1 平成19年度末現在の完了・着手済は66事業で、全体事業費に対する進捗率は、17%となっております。地区別進捗率は、十日町27%、川西18%、中里13%、松代19%、松之山33%であります。合併当初に比較して長期財政計画が縮減されており、新市建設計画も見直さざるを得ないと考えております。社会情勢の変化や住民ニーズに対応させ、財政計画との整合を図りながら、計画の実現に努力したいと考えております。

質問2 事業展開地域もあり、合併直前の駆け込み事業や、合併特例債、過疎債をあてにしなければできない地域もあり、選定率にばらつきがあるのは分かるが、合併時の選定率に近づける必要があると思うがどうか。

答弁2 合併日が4月1日となった結果、合併特例債が認められる期間が、平成27年度まで可能となったため、許可条件である新市建設計画の計画期間も1年延長することになります。このため、選定率についても平成27年度を目標にして調整すべきものと考えております。

閉校校舎の対応と 有害鳥獣駆除について

小林 正夫 議員

質問1 仙田小学校や六箇、清津峡及び、東下組など4校が今年度で閉校となる。各小学校は地域住民の拠り所であり、震災時の避難場所など、重要な拠点施設として大きな役割を果たしてきたが、閉校後の活用と支援策について伺う。

答弁1 閉校後も、地域のコミュニティの拠り所としての役割を期待できる新たな活用について検討していくことになります。東下組では、地域の皆さんが東下組地域活性化委員会を組織して検討を進めておりますし、他校につきましても、本庁関係課や各支所が加わり検討しているところであり、地域の意見を

をお聞きした中で、持続可能な地域づくりに対する支援を考えているところであり、



仙田小学校

質問2 昨年の議会で「カワウ対策」を取り上げ、駆除により一時は減少傾向に見えたが、小根岸の営巣地には2,000羽近くのカワウが生息している。漁業関係者や猟友会等と協議会を立ち上げ、繁殖防止策を図れないか伺う。

答弁2 市としては、猟友会、十日町農業協同組合、中魚沼漁業協同組合、錦鯉協議会等とともに、鳥獣害対策について協議する場を設け、駆除等の対策を講じたいと考えており、11月15日からの狩猟期間前に、関係機関で対応策について検討し、連携して取り組みたいと考えているところであり、

上越魚沼地域 振興快速道路について

川田 一幸 議員

質問1 インター周辺土地利用計画は、県、国に対し説明されているのか伺う。

答弁1 早期整備について、国に強く要望し続けるとともに、国、県と頻りに打ち合わせや意見交換を行ってまいりました。協議を重ねる中で、周辺土地利用基本構想や土地利用基本計画を策定し、国、県に対しその都度説明してまいりました。

質問2 十日町市都市計画マスタープランは、H14、15年に作られ、説明された整備方法と理解してよいのか。

答弁2 新生十日町市の将来都市像を実現するため、市全域を対象に都市計画に関する基本的な方針を定め、まちづくりの総合的な指針として策定し、インター周辺については、流通、医療機能等を集約した地区として位置付けしたものであり、基本的に同じものになっております。

質問3 来年からの十日町インターまでの整備期間と、松代までの調査区間の格上げの具体的な進め方やその方法を伺う。

答弁3 それぞれの格上げを国に強く要望しております。具体的な活動としては、整備促進総決起大会を開催し、その必要性を強くアピール。また、インターまでの十日町道路につきましては、国、県、市で構成する行政連絡会議を立ち上げ、より具体化を図ってまいります。ようやく八箇峠道路の供用開始が見えてきましたので、一層要望活動を強めてまいりたいと思っております。

十日町病院問題 について

宮嶋 正一 議員

質問1 十日町地域中核病院構想に基づき移転改築が検討されていると思うが、直近の動向について伺う。

答弁1 安保護議員答弁のとおりでございます。(地域完結型医療を基本に提供体制を構築する。診療科は3科新設、急性期人工透析機能、がん医療、緩和ケアの機能等が提案されている。当初無理があつた現位置改築での可能性発生による改築場所の検討等)

質問2 高規格道路十日町イン

ター周辺土地利用計画に添って、病院建設用地として、市は地権者から同意書まで取り付けてあります。この意義について市長の考えを伺う。

答弁2 地権者の皆様方、地域の役員の皆様方には、苦渋の決断で同意いただいたものであり、敬意と感謝をしているところであります。これから造ろうとする中核病院は、どこが一番いいのかを原点に返って研究し、真剣に議論して決めるべきであると思っておりますので、ご理解賜りたいと思います。

質問3 設置主体である県に対し、厚生連指名の要望書を提出したが、指定管理者制度等の指定に関する上で問題ないのか。県当局との協議は進んでいるのか伺う。

答弁3 受ける施設によって、市のほうでも公募する場合も、指名する場合もあります。厚生連に決まったとは聞いておりません。

食の安全。学校と地域づくりについて

鈴木和雄 議員

質問1 ①学校給食での自給率

30%に向けた進捗を伺う。②また、地区単位で話し合いの場を設けていく事が必要なのではないかと。その事が地域づくりにもつながる。

答弁1 ①当市では、給食センター方式と自校給食方式が混在しており、地域に合った取り組みの中で確実に使用率を伸ばし、地産地消の意義が徐々に浸透してきております。②協議会という名前にこだわるかは別として、具体的な動きを話し合う連絡会的なものが必要であると考えております。

質問2 ①中山間地に点在する学区の実態からして、「望ましい教育環境」を伺う。②また、文科省の示す適正規模12〜18学級は、あくまでお金の支出基準です。そこで市費による負担を伺う。③次に、学校があることによる地域に及ぼす経済効果を伺う。

答弁2 ①適正な学級規模や統廃合について調査研究を進め、当市としての基準を工夫していけばよいと考えております。②教員以外の市費負担として、常勤職員137人を配置し、そのほかに、心の教室相談員等も学校運営に携わっており、これらの人件費は3億5千万円

となっております。③小中学校（37校）を合わせますと、通常の修繕費・備品購入費・給食食材購入費・消耗品の総額で3億8,816万円になります。が、学校規模によって大きな違いがあります。



染織の祭典・十日町フェア（東京）

産業の景気浮揚策と再生策について

村山耕司 議員

質問1 基幹産業に対する長期間の景気低迷の中、①農業における、食糧自給率のアップ・食の安全・地産地消・地域ブラン

ド政策について。②織物産業の再生について。③また協働のまちづくり事業の中で、新たな産業構築や再生プロジェクトを立ち上げる考えはあるか伺う。

答弁1 ①耕作放棄地の解消計画の作成、地域内循環システムづくり、地域産物ブランド化対策、産業の活性化等を目指し取り組みを始めました。

②消費者と直結した商品開発、先進的小売業との連携等成果が出ておりますので、市として引き続き支援を行います。

③地域産業界一体となって、業種の枠を超えた情報交換や意見交換の機会を増やし、今後の方向性や可能性について、研究・検討することが必要であると考えております。

質問2 商業活動の停滞で、小売業の衰退に対して行政が行う支援、再生策はあるか伺う。

答弁2 商工団体が行うイベントや景観整備に対する支援、復興基金を活用したイベント実施や、専門家の指導を受けることを支援する制度等を設けております。

質問3 中心商店街に対して、多くの支援が投入されたが、空洞化が進んでいる新たな支援、再生策があるか伺う。

答弁3 関係団体と協力、連携して、商店街活性化イベントの支援や、空きビルの分庁舎改修による市民憩いの場や会議室の設置、空き店舗対策のための補助制度の改正等を行っております。

震災復興とまちづくり

飯塚茂夫 議員

質問1 震災後、産業・経済の復興状況と今後の対策について伺う。

答弁1 さまざまな要因から未だ十分な状況でなく、6割を超える企業で、震災前の水準に戻っていないとの結果であります。対策につきましては、企業の設備投資や事業規模の拡大を支援し、雇用の確保を推進。織物産業では、復興基金活用による新たな販路開拓と需要拡大を図り、農林水産業では、地産地消の推進とともに、安全・安心に考慮した高付加価値化を推進し、地域ブランドの形成に取り組んでまいります。地域経済活性化のために、垣根を越えた連携が重要であると考えております。

質問2 震災復興基金の活用状況について伺う。

答弁2 平成17年度が総額約

3億4、500万円、18年度は7億5、500万円、19年度は約13億6、700百万円となっております。20年度は、復旧から再生、復興へ進む初年度であり、基金を活用して、震災前以上に活力あるまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

質問3 都市と農村の防災交流について伺う。

答弁3 関東方面の人たちの万一の受け皿として、都市と我が市で、例えば親戚協定を結ぶなどして、今から交流を盛んにしておくことが、将来にわたりお互い有意義であると思っております。

議員定数見直しと 8 振興会要望について

根津 東六 議員

質問1 全国で、人口5万人から10万人の市の議員の法定上限数は、30人と決まっている。(今の当市は、合併特例を適用し、人口に比し全国で最多の40人)しかし、全国の約80%の市が大巾に削減し、6人減の24人が一番多く、次が8人減の22人、次

が10人減の20人となっている。

①2年半後は、人口5万人台となる当市が、30人では全国最多で当然見直しが必要と思うがどうか。②議会費は10人減と、更に6人減ではいくら減となるか。

答弁1 ①約8割が法定数未満

を議員定数にしていますが、人口は同規模であっても、市の面積、産業の状況、合併の有無というような条件が異なります。議会制民主主義の根幹にかかわる重大な事柄であり、財政あるいは人口のみによって判断されるものではないと思っております。②議員報酬、手当、旅費、政務調査費等を合わせますと、10人減では約5、400万円、更に6人減では、更に約3、240万円の減額となります。

質問2 8 振興会要望の病院の現在地について、どう考えているか。

答弁3 高齢者等の配慮の面からの陳情であり、市街地の皆さんの強い願いであると、重く受けとめさせていただきました。現病院位置については、改築の一候補地として県も検討しておりますので、一緒になって検討していきたいと思っております。

議会傍聴者

9月11日から29日までの9月定例会期間中に、延べ人数で55人の方が傍聴に来場されました。(傍聴者名簿記載分)



受付のうえ傍聴してください

議会の傍聴においでください

- 次の議会(12月定例会)は、12月5日に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。

◆不羈の会



我が不羈の会では、昨年結成時に、なるべく研究テーマを絞り込んで、一つ事を愚直に、深く追求しようと歩みを進めてきました。幸い、同志に農業を専一にしてきた飯塚茂夫君が居ったということで、テーマは「食」の問題一つに絞り、調査研究・先進地視察を行うということに、大切な調査費を使わせていただくことにしました。

ただ「食」の問題に絞ったということが、今日これほど時宜にかなったものになるうとは全く思いもありませんでした。わずかここ1年程で、農業を始めとした食料問題ほど、物理的にも安心・安全面でも、更に人間の心の暗部にも、地球規模でささまじい勢いで一気に噴き出してしまった



「おめんの家」で匠の技を視察

問題は、戦争を除いては、殆ど皆無だったといってもいいと思います。しかし同時に、地味ではあるが、コッコツと明日の人類の食の安心・安全、そして食味の向上や効率的な生産の為に、真摯に努力している人々がとても沢山おられるということも、先進地視察や調査で知ることができ、心強く思った事は大収穫であったと思います。いつの日か全国へ発信できる様な雪国十日町としてふさわしい「食文化の確立」に向かって、その一助となれることを夢見ながら、これからも会派一同精進する所存であります。

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

総務常任委員会

- ◆十日町市テレビ共同受信施設条例の一部改正
原案どおり可決しました。

建設企業常任委員会

- ◆市道の廃止
- ◆市道の変更
- ◆市道の認定
いずれも原案どおり可決しました。

産業環境常任委員会

- ◆十日町市野中辺地総合整備計画の変更
- ◆十日町市駐車場条例の一部改正
- ◆十日町市松之山地域温泉条例の一部改正

社会文教常任委員会

- ◆十日町市森林総合利用施設条例の一部改正
- ◆十日町市総合福祉センター条例の一部改正
- ◆指定管理者の指定
いずれも原案どおり可決しました。
- ◆十日町市川西高齢者コミュニティセンター条例の一部改正
- ◆十日町市都市公園条例の一部改正
- ◆十日町市体育施設条例の全部改正
いずれも原案どおり可決しました。



社会文教常任委員会

7月臨時会

9月議会

一般会計補正予算・主な事業

〈補正第3号〉

○とおかまち応援基金活用事業

(福祉課・教育総務課)

市職員のおかまち応援寄付の申込みを受け、また、特別職や議員の期末手当削減により生み出した財源も合わせ、次代を担う子供たちの育成支援を行います。具体的には、全小中学校へのAED(自動体外式除細動器)の配置、コンピュータ備品の充実、私立保育所施設整備補助、公私立保育所・幼稚園に対する絵本などの購入支援を行います。

◆協働推進指針策定業務委託
(総合政策課)
市民と市役所の協働のまちづくりを進めるため、現在各種団体からご意見を伺っています。今後市民代表を交えて具体的な指針を策定します。

○合併特例債活用地域振興基金積立(総合政策課)

元利金償還に当たり、国から支援のある合併特例債(借金)を財源にして、地域振興基金(貯

金)を3億円積み立てます。これにより、既に積み立てた基金と合わせ7億円規模となります

ので、今後その利息活用を基本にして、地域活動推進の財源にします。

○原油高騰対策助成事業(福祉課)

原油が高騰しているため、昨年引き続き、低所得世帯を対象に、灯油購入費として一世帯当たり5千円の助成を行います。

○妻有焼陶芸センター運営委託(産業振興課)

旧野中小学校舎を活用した陶芸センターは、10月にオープンします。その管理は、指定管理者である(株)夢妻有が行います。

○十日町産業フェスタ支援事業補助(産業振興課)

十日町商工会議所が主体となり、10月に各産業界を結集して取り組む産業フェスタの開催を支援します。

○十日町地域広域事務組合負担金(防災安全室)

松代・松之山統合分署建設のため、国道253号池尻交差点付近の小谷地内(長者原)の用地買収費や物件補償費を負担し

ます。

○教育委員会事務評価事業

(教育総務課)

法律の改正により、教育委員会の事務執行状況について点検評価し、議会に報告するとともに公表しなければならぬとされました。このため、学識経験者3人と副市長1人とで評価委員会を組織し対応をします。

○吉田クロスカントリーコース整備事業(国体準備室)

来年2月に迫った冬季国体に万全を期すため、圧雪車やスノーモービルの購入を行います。

〈補正第5号〉

○農業振興事業(農林課)

耕作放棄地対策を進めるため、全市を対象に一筆調査を行います。

○越後妻有アートナビゲーション整備事業(芸術祭推進室)

観光客が、携帯電話やパソコンでインターネットを通じて、大地の芸術祭作品、周辺情報や公共交通機関の情報などを、一体的に分かる道案内システムを作ります。

平成19年度決算審査は、9月12日に特別委員会を設置し、さらに4つの分科会を設置して詳細に審査をした結果、一般会計、特別会計及び水道事業会計合わせて9件につきまして原案どおり認定であります。

◆歳入

1款市税から21款市債までの歳入の中から、地方交付税について、三位一体改革の影響で7億5,000万円減少し、その影響で経常収支比率は、前年対比5.0ポイント増の100.5%となり、経常的な歳入で経常的な歳出を賄えない状況となり、硬直化した財政構造を改善する必要がある。特に豪雪地である当市の雪対策経費は多額となるため、大幅な交付税算入となるよう積極的に国に働きかけていただきたい。

◆歳出

2款総務費について、合併により公共施設数は増加したが、市人口減により利用者の減少と使用料の減額は避けられない。今後、老朽化施設の修繕費の増加が予想されるが、施設の利用状況を見直し、不用施設の廃止も視野に入れ、歳出の軽減を図るべきである。

歳出全般については、予算執行において不用額、明許繰越が多く見られる。又、当初予算と決算額の違いによる補正予算での対応が非常に多い。適正な予算組みと執行を望むものであります。平成20年度決算から、財政健全化法が全面適用され、外部監査の義務付けもあり得ます。条例等の整備と監査委員事務局の充実をいただきたい。

3款民生費では、協働のまちづくりを進める意味からも、現行の集落安心づくり事業を、さらに拡充すべきであると思います。

6款農林水産業費では、山間地農業は耕作条件が悪く、耕作放棄地の拡大が進んでいます。農地開発整備費などで、きめ細かな政策、制度として力を入れ、耕作放棄地の拡大防止と解消の実現を早急をお願いいたします。

7款商工費では、大地の芸術祭委託料の明細開示と経費軽減を図り、「協働のまちづくり」の一

翼を担う祭典となるよう努め、交流人口の増大を図るよう進めていただきたい。

8款土木費の住宅費において、市営住宅入居希望者が大変多いので、生活環境や社会情勢の変化に対応し、市民が望む市営住宅の建設を促進していただきたい。

また、地籍調査事業について、現状においては50年以上の期間を要する見通しであるが、市民の財産保全や明確化のために、職員体制の強化及び事業費の確保に努め、事業促進を図っていただきたい。

10款教育費についてであります。多額の資金を投入して、中央学校給食センターと川西学校給食センターを建設したが、安全・安心な給食を提供することはもとより、両施設の機能が十分発揮できるよう努めていただきたい。

次に各会計全体では、合併後の震災、豪雨、豪雪の災害復興をなしとげ、本格的な決算を迎えた、一般会計、特別会計、企業会計共に、黒字決算されたことは、意義深いものと思います。しかし、市税、国保税、介護保険料、簡易水道及び上下水道の使用料等に滞納額、収入未済額及び不納欠損額が多額となり、税等の公平の観点から一層の徴収努力を望むものであります。

現在の社会経済は、景気が「減退」から「停滞」という現状の中、原油の高騰を背景に物価の上昇、景気悪化の板挟みが続いている日本経済であり、大変な年であります。市民が健康で安全・安心して暮らせる生活環境づくりに努めていただくことをお願いし、決算審査報告といたします。



決算審査特別委員会（正副主査会議）

7月臨時会議決結果

市長提出議案		
件	名	議決結果
十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定		原案可決

平成20年度十日町市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議会提出議案	
十日町市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決

9月定例会議決結果

市長提出議案		
件	名	議決結果
専決処分の承認（損害賠償の額を定めること）		承認
人権擁護委員候補者の推薦		同意
物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 中里地域）		原案可決
物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 十日町地域及び松之山地域）		原案可決
十日町市土地開発公社定款の一部を改正する定款制定		原案可決
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定		原案可決
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定		原案可決
株式会社日本政策金融公庫法等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定		原案可決
十日町市野中辺地総合整備計画の変更		原案可決
十日町市テレビ共同受信施設条例の一部を改正する条例制定		原案可決
市道の廃止		原案可決
市道の変更		原案可決
市道の認定		原案可決
十日町市駐車場条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市松之山地域温泉条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市仙田体験交流館施設条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市職業訓練施設条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市森林総合利用施設条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市総合福祉センター条例の一部を改正する条例制定		原案可決
指定管理者の指定（十日町市妻有焼陶芸センター）		原案可決
十日町市松代高齢者介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市川西高齢者コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市高齢者生活支援ハウス条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市都市公園条例の一部を改正する条例制定		原案可決
十日町市体育施設条例の全部を改正する条例制定		原案可決
平成20年度十日町市一般会計補正予算（第4号）		原案可決
平成20年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		原案可決
平成20年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）		原案可決

平成20年度十日町市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成20年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成20年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成20年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成20年度十日町市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成20年度十日町市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
平成19年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成19年度十日町市水道事業会計決算認定	認定
平成20年度十日町市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
平成20年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議会提出議案	
十日町市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
議員派遣	原案可決
十日町高校定時制の存続を求める意見書	原案可決
道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書	原案可決
新たな過疎対策法の制定に関する意見書	原案可決
地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書	原案可決
拉致事件早期解決を求める意見書	原案可決
請願	
十日町高校定時制の存続に関する請願	採択
燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	不採択
介護労働者の処遇改善をはじめ介護保険制度の改善を求める請願	不採択
「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める請願	採択

【7月】 July

- 7日 ・ 議会運営委員会
- 11日 ・ 第1回臨時会
- 8日～9日 ・ 総務常任委員会行政視察
(上越市・魚津市・福井市)

- 14日～15日 ・ 産業環境常任委員会行政
視察(妙高市・上田市)

- 17日～18日 ・ 建設企業常任委員会行政
視察(富山市・輪島市)

- 28日 ・ 産業環境常任委員会
・ 社会文教常任委員会

【8月】 August

- 8日 ・ 全員協議会
・ 社会文教常任委員会

【9月】 September

- 4日 ・ 議会運営委員会
- 11日～29日 ・ 平成20年第3回定例会
・ 本会議(諸般の報告・議
案審議)
- 11日 ・ 社会文教常任委員会
・ 本会議(決算質疑)
- 12日 ・ 決算審査特別委員会

16日～18日

- ・ 本会議(一般質問)
- ・ 総務常任委員会

- 19日 ・ 決算審査特別委員会
第1分科会

- 22日 ・ 議会運営委員会

- ・ 建設企業常任委員会
- ・ 決算審査特別委員会
第2分科会

- 24日 ・ 産業環境常任委員会

- 25日 ・ 決算審査特別委員会
第3分科会
- ・ 社会文教常任委員会

- 26日 ・ 決算審査特別委員会
第4分科会
- ・ 議会運営委員会

- 29日 ・ 全員協議会
- ・ 決算審査特別委員会
(正副主査会議)

- ・ 水資源対策特別委員会
- ・ 決算審査特別委員会
(主査報告)

- ・ 本会議(常任委員長報
告・決算審査特別委員長
報告・追加議案審議)
- ・ 全員協議会



議会
レ
ポ
ー
ト

REPORT 1
高齡化集落の現状
を視察しました。

「総務常任委員会」では、去る5月9日、高齡化集落の現状を把握するための現地調査と、里山支援センターの概要について、担当課より説明を受けました。

現地調査は、松代地域の松代下山、海老、松代東山、さらに松之山地域の松之山五十平、松之山坪野、松之山赤倉、松之山中尾などを視察し、各支所の担当者から、現地にて集落機能の実情や抱える課題について説明を受けるとともに、要望事項等をうかがいました。

現地調査後は、市役所において里山支援センターの概要について担当課から説明を受けました。里山支援センターは、(財)山の暮らし再生機構のサテライトとして、本年7月1日に開設。地域復興のための支援員5名を設置し、地域コミュニティの再建、活性化支



現地(松代地域)での説明を受ける委員

援、農村定住など、中山間地域における高齡化集落をトータル的に支援するために立ち上げるもので、事業期間は平成20年度から24年度までの5年間。初年度は、現地集落の状況調査を主体とし、以降支援内容について具体化していくとのことでした。当市では、65歳以上人口比率50%以上の集落が44集落と、中山間地域における高齡化集落対策は喫緊の課題であり、今後の事業展開については、担当間の連携を密にしながらか現状把握に努めるとともに、集落の方の考え方、問題点を十分理解した上で事業の進捗と集落の活性化を実現いただきたいと思います。

あとがき

今年は台風の直撃もなく、例年になく恵まれ、秋の豊作が期待されております。

去る9月9日に十日町市農業委員会が、市内48ヶ所を対象地に稲作状況調査を実施しました。その検分結果では、平年並みの100となりました。また、本年の作況特徴は、一、山間地の作柄が良く、平地と山間地の差があまりない。二、調査地での倒伏はあまりなかった。三、病害虫の被害が見られない等でした。

最近、汚染米を始めとする輸入食料品の安全性が問われるようになり、益々国産志向が高まってきております。何と云っても、生産者の顔が見える農産物の方が、「安全」「安心」だからではないでしょうか。こんな世相の中での豊作に、私は万雷の拍手と感謝を申し上げます。

汚染食品問題は、益々広がりをみせており、県内学校給食現場での使用は、19市町村にもなり、当市もこの中の一市とされており、これからの学校給食の安全を考える時、地産地消の拡大は喫緊の課題ではないでしょうか。行政と市民が一体となつて看視する必要性を強く感じたこの度であります。

近藤紀夫